1 . 会 合 名	自主規制規則のあり方に関する検討懇談会（第1回） 議事要旨
2 . 日 時	平成 21 年 12 月 2 日(水)午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
3 . 議 案	今後の検討の進め方等について
4 . 主 な 内 容	<p>議事に先立ち、本懇談会の委員の紹介が行われた後、事務局より、本懇談会の設置の趣旨及び本協会の自主規制規則等の現状についてそれぞれ説明が行われ、最後に今後の検討の進め方等について意見交換が行われた（別添「資料1」「資料2」参照）。</p> <p>（主な説明内容）</p> <p>本協会は5年前に自主規制部門と証券戦略部門からなる現在の体制となった。今般、自主規制規則の基本的なあり方に関する整理をする必要があるのではないかと、昨今の金融危機を踏まえ日本の自主規制のあり方について考えていく必要があるのではないかと、金融庁において公表されている「ベター・レギュレーション」の具体的な内容について検討する必要があるのではないかと、自主規制規則の範囲内において新たな問題が出てきた中でその対応をどのように考えていくのか、さらに他の法律との関係について整理する必要があるのではないかと等を検討するために本懇談会を設置した。</p> <p>（主な意見）</p> <p>【自主規制規則のあり方、行政と自主規制との役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主規制は、行政の「補完」と「代替」のどちらを前提としているのか。 ・ 監督すべき業者の数が多くなると、行政の目が細部まで届きにくくなってくるので、行政機能の代替を自主規制機関が自ら行うという側面も出てくるのではないかと。 ・ 自主規制の「対象」をどこに定めるかが重要である。平成10年の証券業の免許制から登録制への移行後、多種多様な業態の会社が参入しているがどこまでを対象とするのか。 ・ これまでは金融庁の指示を受け策定された自主規制規則ばかりであった。今回の証券CFD取引規制が自主的な取組みとしては初めての事例ではないかと。 ・ 法律と自主規制規則の役割分担や棲み分けの調整を、きちんとして欲しい。 ・ 一度規制ができてしまうとなかなか緩和することは難しい。実際に規制緩和要望を出しても、要望が実現する例は少ない。 ・ 理想論では、自主規制とは本来は自律的なものであり、自主を重視すべきである。一方で、法令規制の一部を支えるという役割の面もあるだろう。自主規制において重要なのは、利用者の視点と積極性ではないかと。利用者

	<p>の視点という点では、自主規制は監督当局とともに対応を行っているが、事業者自身が社会的信頼を失えば、いくら法令上問題がないとしても利用者が離れていき、経営は成り立たなくなる。どのようにルールを作っていくかは、一種、I Rに通じるものがあるが、そもそも利用者には自主規制ルールの趣旨などが伝わっていないのではないか。利用者は、自主規制のことはよく分からないが、行政が監督している下で行っているのだからきちんとやってくれているだろう、と何となく思っている程度ではないか。まず利用者に安心感を与えることが必要である。積極性という点では、パッシブではなく自ら積極的に活動すべきである。プリンシプル・ベースが必ずしもうまくいっていないが、事業者が中心に立たないとプリンシプルは成り立たない。</p> <ul style="list-style-type: none">・ ペナルティやエンフォースメントは、本来は監督当局が法令でもって押さえるべき場面だが、それを自主規制が引き受けているのが現実ではないか。その点での仕分けも必要ではないか。現実的には、自主規制が行政の一部を担っており、そこはしっかりやるということになるだろうが、利用者の視点と積極性を念頭に置いて活動することは、矛盾することなくできるはずである。・ 事業者が規制を先導し、行政がそれをエンドースするという建付けの方が、動きやすいのだろうか。・ 取引所の規則は、取引所が作って金融庁がエンドースする建付けになっている。F I N R Aの規則もS E Cがエンドースする形になっている。しかし、取引所では「大変だ」と言っており、金融庁も事実上のエンドースは絶対に出さないで、止めた方がよいのではないか。・ 例えば、日弁連は完全な自主規制団体で、監督官庁がなく、ここを除名になると資格を失う。日証協は、金融庁という監督官庁があり、法令上の加入義務もないので、日弁連のようにはいかないという点で大変かもしれない。・ 行政が処分すると、自主規制機関が何重にも過怠金を課す点については、何らかの調整を行ってもよいのではないか。・ 行政は悪質業者の登録取消し処分に忙殺されており、本来の監督にまで手が回っていないのが実情ではないか。本来の監督上のエンフォースメントは自主規制機関が行政に先んじて行うべきものではないか。・ 日証協以外の金商業協会（自主規制団体）との更なる連携も検討してはどうか。 <p>【周知性】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日証協のルールは協会員のみならず、間接的には上場会社や投資家の行動にも影響を与える重要なものなのに、あまり知られていない。日証協の
--	--

	<p>ホームページは東証のホームページに比べて情報量が少なく、周知性も低いのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界として自主規制に関するアピールがないのではないか。 ・ 今回、懇談会を設置したが、具体的な思いが伝わってこない。例えば、外務員登録制度を取り上げると、なぜこの人は登録させられないのか、登録拒否要件があるのは外務員の質を向上して投資家に安心して取引してもらうためなのだ、というような理念が伝わってこない。 <p>【自主規制の目線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少数の悪質業者のために、業界全体の規制を厳しくしている面がある。参入障壁を厳しくしてはどうか。かえって規制コストは下がる可能性があるのではないか。 ・ 第一種業者と第二種業者とでは実態が全く異なるので、規制内容もそれぞれで分けることはできないものか。 ・ 金商業者のコンプライアンスのレベルには差があり、概して、高品質のコンプライアンスが実現できる会社にとってはコスト負担になる一方で、低品質のコンプライアンスしか実現できていない会社にとっては甘い規制になるのではないか。 ・ 日証協の監査で、監査の評定がよかった会社には規制を緩くして、悪かった会社には規制を厳しくする、といったように規制の適用に差を設けることは困難だろう。ホールセールとリテールというように、業態で適用を分けるくらいしかできないのではないか。 ・ 個人的な経験ではあるが、外務員が「顧客カード」を知らずに商品を勧誘していたケースがあった。協会の規則集にもひな型が載っていて、業界の人なら誰でもすぐ分かりそうなものが認識されていないのでは、それはプリンシプル以前の問題ではないか。 ・ 規則の柔軟化と簡素化とは意味が異なるのではないか。 ・ 自主規制は、利害関係が同質の人たちが共有して初めて成り立つ。現在では、出発点が必ずしも同質でない者が加入してきており、自主規制のあり方としても、その対応を考えなければならないだろう。そのためには、手続の透明性の確立が求められるのではないか。 ・ 自主規制規則はミニマム・スタンダードを示すものであるとの説明があったが、それは語弊がある。規制としては望ましいレベルを掲げ、必要ないものは適用しないというアプローチが必要なのではないか。不招請勧誘についてだが、もっと厳しくしていくべきとの議論もある。むしろ先んじて規制して模範を示していくべきではないか。 ・ 協会規則を杓子定規的に適用すべきなのかどうかも、議論されてしかるべきと考える。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国ではルール・ベースの規制でないと、うまくいかないのではないかと。金融庁が示しているプリンシプルは抽象的過ぎる。 <p>【独占禁止法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独禁法との関係について、日証協のシェアが高すぎるから問題とされるのであり、参入障壁を高くすればある程度クリアできる可能性もあるのではないかと。 ・ 独禁法と金商法間の問題は、金融庁と公正取引委員会との間でうまく調整してもらったり、インターナショナル・マーケットとの間の問題もあると公正取引委員会に主張するというような対応を図ることになるのではないかと。 ・ ベスト・プラクティスを一律的にガイドラインに示すというのは、独禁法上、問題があるのではないかと。 <p>【コスト・ベネフィット分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制にかかるコストがどのくらいかは、各社にアンケートをとれば、おおまかな数値は出てくるだろう。しかし、ベネフィットは数量化できるのだろうか。コスト・ベネフィット分析をした結果として、金融庁から要請された規制を断ることは現実的にできるか、海外のそのような事例も調べて欲しい。コストばかり要して経営がうまくいかないと、何にもならない。 ・ 監視委員会の検査マニュアルがある一方で、各社はそれに基づきコンプライアンス・マニュアルを作成しなければならないことになっている。各社が監視委員会の検査マニュアルを利用することでコンプライアンス・コストを下げることはできるのではないかと。
5 . その他	※本議事要旨は暫定版であり、今後、内容が一部変更される可能性があります。
6 . 本件に関する 問い合わせ先	自主規制企画部（03-3667-8470）